

令和8年度 総合戦略事業

(単位:千円)

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課
1	子育て世帯向け住宅用地売却準備事業	376	子育て世帯向けに市有地を売却することにより、移住や定住の促進、自主財源の確保を図るため、建築基準法に規定するセットバックラインの確定及び売却価格を算出するための業務を委託する。	財政課
2	多子世帯保育料軽減事業	5,338	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育所等を利用した際の利用者負担(保育料)を納付している保護者に対し補助金を交付する。	こども課
3	子どもの生活・学習支援事業	7,382	ひとり親家庭等の子ども特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことで生活水準の向上を図る。	こども課
4	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	248	子どもを預けたい会員「依頼会員」が、子どもを預かれる会員「提供会員」に支払う利用料の内、未就学児童に対する利用料の一部を助成することで、依頼会員の経済的負担の軽減を図る。	こども課
5	少子化対策結婚支援事業	1,017	人口減少・少子化に歯止めをかけるため、婚活イベント等による出会いの場の創出や、「世話やき人」制度を推進する。	こども課
6	結婚新生活支援事業	8,725	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新婚世帯に住宅取得や貸借、引越費用の補助を行う。また、結婚の希望を叶えるため県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録助成を行う。	こども課
7	保育対策総合支援事業	5,750	保育対策総合支援事業補助金交付要綱に基づき、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士(保育支援者)の確保や保育環境の整備等を行う事業所に対して補助を行う。	こども課
8	小中学校キャリア教育推進事業 (起業家体験事業)	878	喜多方市の特産品を使った特産物を作り、児童生徒の起業家精神の醸成を図る。	学校教育課
9	小・中学校ICT教育推進事業 (指導者用タブレット)	4,269	和子百指等安視に基づき、電子教科書及び児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応等のため、市内小中学校へ指導者用タブレット端末を配置する。	学校教育課
10	小・中学校ICT教育推進事業 (児童用タブレット)	34,436	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末等を整備する。	学校教育課
11	小・中学校ICT教育推進事業 (生徒用タブレット)	17,883	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末等を整備する。	学校教育課
12	不登校児童生徒学習支援事業 (喜多方フリースクール指導員配置事業)	364	不登校児童生徒の学校復帰を目的に、校内外の支援や学習機会を確保する喜多方フリースクール指導員を設置する。	学校教育課
13	イングリッシュサポーター配置事業	359	外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課
合計		87,025		

令和8年度 総合戦略事業

(単位:千円)

基本目標2 安定した雇用を創出する				
No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課
1	介護職員養成事業(介護パワーアップ事業)	6,378	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職を目的とする。	高齢福祉課
2	園芸産地競争力強化事業	3,795	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。	農業振興課
3	環境にやさしい農業推進事業	1,020	R6年5月のオーガニックビレッジ宣言の実現に向け、消費者理解促進のための取組等を支援する。	農業振興課
4	担い手アクションサポート事業	790	経営力の向上に向けた取組や担い手のネットワーク活動を支援することで、認定農業者や新規就農者など多様な担い手の育成・確保を図る。	農業振興課
5	喜多方市教育旅行等誘致促進事業	1,328	首都圏等の学校及び旅行会社等を対象に、本市への教育旅行誘致に向けたPR訪問や現地下見に対する支援を行うことにより、グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行誘致を促進する。	商工観光課
合計		13,311		

令和8年度 総合戦略事業

(単位:千円)

基本目標3 将来にわたり安心して暮らせる魅力的なまちをつくる				
No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課
1	スマート行政推進事業	2,680	デジタル技術を活用して窓口及び内部業務の効率化を行う。	企画調整課
2	ふるさと創生事業	3,200	市民が自ら考え、自ら実践する地域づくり活動を推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。	地域振興課
3	みんなの道づくり事業	12,521	行政区が事業主体となって舗装等を行う事業を支援する。	建設課
4	空き家対策事業	4,200	空き家の総合的な対策や行政代執行による除却を通して、地域住民の安心安全な住生活環境を確保する。	都市整備課
合計		22,601		

令和8年度 総合戦略事業

(単位:千円)

基本目標4 本市への新しい人の流れをつくる				
No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課
1	移住・定住促進事業	16,756	本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者に向けた情報発信や本市での暮らしを体験できる支援制度、東京圏からの移住者を支援するための補助制度等を実施する。	地域振興課
2	奨学金償還支援事業	2,737	市内の若者の流出抑制及び市外からの移住促進のため、市内の事業所等に就業し、市内に居住する若者の奨学金の返還を支援する。	商工観光課
合計		19,493		